

平成19年12月期 決算短信（非連結）

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 藤田 尚武 TEL (03) 5777-1710
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月26日 配当支払開始予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年12月期の業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	2,275	16.4	623	19.0	624	24.2	378	27.7
18年12月期	1,955	31.9	523	78.8	502	72.0	296	69.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	11,017	34	9,282	43	18.7	23.1	27.4
18年12月期	9,756	09	8,894	27	21.9	26.2	26.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	2,829	2,200	2,200	77.8	60,535	60	
18年12月期	2,567	1,841	1,841	71.7	54,222	39	

(参考) 自己資本 19年12月期 2,200百万円 18年12月期 1,841百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	564	△786	△20	1,036
18年12月期	625	△320	673	1,278

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	3,120 00	3,120 00	105	35.0	5.8
19年12月期	—	1,550 00	—	3,960 00	5,510 00	197	50.0	9.6
20年12月期 (予想)	—	2,840 00	—	2,840 00	5,680 00	—	50.0	—

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,222	12.2	247	△11.0	248	△10.5	137	△10.7	3,759	88
通期	2,740	20.4	747	19.9	750	20.2	413	9.0	11,349	57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 36,345株 18年12月期 33,960株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があることもご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発した株安、原油価格高騰、円高など金融市場が不安定になり先行きが不透明な情勢となりました。

当社の属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成18年度（平成18年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約148兆円（前年比5.3%増）となり引き続き成長分野となっています。（経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」）

このような環境下にあつて、当社は当期（平成19年1月1日～12月31日）におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォマート）」の業界標準化を目指し、利用企業数の増加及び顧客ニーズを反映したシステム・サービスの拡充に努め、「EMP事業」及び「ASP事業」、両事業の拡大に取り組みました。その結果、「ASP受発注システム（ASP事業）」を中心に利用拡大が進み、当期末（平成19年12月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比2,869社増の17,033社（売り手企業：同2,746社増の14,381社、買い手企業：同123社増の2,652社）となりました。

以上から、当期の売上高は2,275,640千円と前期比320,437千円（16.4%）の増加となり、利益面におきましては、利益率の高い「ASP事業」の増収及び売上高販管費比率の改善により、営業利益は623,112千円と前期比99,407千円（19.0%）の増加、経常利益は624,016千円と前期比121,399千円（24.2%）の増加、当期純利益は378,497千円と前期比82,095千円（27.7%）の増加となりました。また、売上高経常利益率は、前期比1.7%上昇し、27.4%となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

(i) EMP事業

当期は、前期より開始いたしましたマイクロソフト株式会社、地方自治体及び地方銀行との連携による都道府県別企業間食材市場「食材甲子園」の拡充を中心に「食品食材市場（eマーケットプレイス）」の新規利用企業の獲得及び新規取引の促進による場の活性化に取り組みました。

「食材甲子園」は、当期で15道府県の食材市場が開始し、当期末で合計30道府県に拡大いたしました。これにより、「食品食材市場」の新規売り手企業数が堅調に増加いたしました。

一方で、「食品食材市場」の小規模売り手企業のシステム使用料滞納による強制解約等により解約数も増加し、当期での利用企業数は、微増となりました。この状況につきましては、その対策として「ASP商談システム（当期7月開始）」による商品カタログ数の増加促進に取り組んでおります。また、「アウトレットマート」では、原材料の高騰等により売り手企業からの出品数が減少したため、同サービスの売上高が減少いたしました。

以上から、当期末の「EMP事業」の「食品食材市場」等の利用企業数（注）は、前期末比14社増の4,385社（売り手企業：同11社増の2,164社、買い手企業：同3社増の2,221社）となり、当期の「EMP事業」の売上高は1,063,471千円と前年同期比22,497千円（2.2%）の増加となりました。

(ii) ASP事業

当期は、引き続き「ASP受発注システム」及び「FOODS信頼ネット」の新規稼働が順調に推移いたしました。

「ASP受発注システム」は、利用企業数の増加による利便性の向上、価格競争力により、外食チェーンを中心に東京・名古屋・大阪に加えその他の地域でも利用拡大が進みました。また、前期10月に開始いたしました「アライアンスパートナー制度（売り手企業等とともに同システムの業界標準化を推進する体制）」からの新規案件の紹介も順調に推移いたしました。その結果、「ASP受発注システム」は、当期において買い手企業123社が新規稼働し、利用企業数及びシステム取引高が大幅に増加いたしました。「ASP受発注システム」の当期末における買い手企業の稼働社数は417社（前期末比107社増）、稼働店舗数は9,026店舗（同2,031店舗増）、売り手企業数は11,624社（同2,361社増）、当期のASP受発注取引高は3,410億円（前期比40.3%増）となりました。

「FOODS信頼ネット」は、フード業界における安心・安全の対応強化を背景に、商品規格書データベースシステムの必要性が高まり、当期において買い手企業26社が新規稼働し、利用企業数が着実に増加いたしました。「FOODS信頼ネット」の当期末における買い手企業の稼働社数は53社（前期末比25社増）、売り手企業数は1,656社（同788社増）、商品規格書掲載数は50,457アイテム（同19,003アイテム増）となりました。

以上から、当期末の「ASP事業」の利用企業数（注）は、前期末比2,855社増の12,648社（売り手企業：同2,735社増の12,217社、買い手企業：同120社増の431社）となり、当期の「ASP事業」の売上高は1,212,169千円と前期比297,940千円（32.6%）の増加となりました。

（注）「EMP事業」の利用企業数には、「ASP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含まず、「ASP事業」の利用企業数には、「EMP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含んでおりません。

(業績の推移)

(単位：千円)

決算年月		18年12月期					19年12月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
売上高	EMP事業	238,520	256,771	264,147	281,535	1,040,974	259,822	270,797	263,629	269,222	1,063,471
	A S P事業	195,081	214,026	241,335	263,785	914,229	264,655	293,876	310,539	343,097	1,212,169
	合計	433,601	470,797	505,482	545,321	1,955,203	524,477	564,674	574,169	612,319	2,275,640
売上原価	EMP事業	88,132	94,895	98,053	108,315	389,396	97,988	107,137	98,581	111,134	414,840
	A S P事業	50,329	51,438	56,216	67,548	225,533	79,881	87,052	88,459	94,085	349,479
	合計	138,462	146,334	154,270	175,863	614,930	177,870	194,189	187,040	205,219	764,320
売上総利益	EMP事業	150,387	161,875	166,093	173,219	651,577	161,833	163,660	165,048	158,088	648,630
	A S P事業	144,751	162,587	185,118	196,237	688,695	184,773	206,824	222,080	249,012	862,689
	合計	295,139	324,463	351,212	369,457	1,340,272	346,606	370,484	387,128	407,100	1,511,320
販売費及び一般管理費		202,065	192,601	201,165	220,734	816,567	215,285	224,715	224,422	223,783	888,207
営業利益		93,073	131,861	150,047	148,722	523,704	131,321	145,769	162,706	183,316	623,112
経常利益		90,351	128,238	135,076	148,949	502,616	131,579	145,980	163,488	182,968	624,016
当期(四半期)純利益		54,292	67,085	83,396	91,626	296,402	72,766	80,236	90,935	134,559	378,497

売上総利益率	EMP事業	63.1%	63.0%	62.9%	61.5%	62.6%	62.3%	60.4%	62.6%	58.7%	61.0%
	A S P事業	74.2%	76.0%	76.7%	74.4%	75.3%	69.8%	70.4%	71.5%	72.6%	71.2%
	合計	68.1%	68.9%	69.5%	67.8%	68.5%	66.1%	65.6%	67.4%	66.5%	66.4%
売上高販管費比率		46.6%	40.9%	39.8%	40.5%	41.7%	41.0%	39.8%	39.1%	36.5%	39.0%
売上高経常利益率		20.8%	27.2%	26.7%	27.3%	25.7%	25.1%	25.9%	28.5%	29.9%	27.4%

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位:社)

決算年月		18年12月期					19年12月期					
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期合計	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
EMP事業	新規数	売り手	222	286	249	239	996	176	373	231	201	981
		買い手	178	196	229	167	770	121	166	146	125	558
		合計	400	482	478	406	1,766	297	539	377	326	1,539
	解約数	売り手	△131	△147	△178	△164	△620	△199	△268	△251	△252	△970
		買い手	△102	△104	△105	△95	△406	△127	△141	△138	△149	△555
		合計	△233	△251	△283	△259	△1,026	△326	△409	△389	△401	△1,525
	増減数	売り手	91	139	71	75	376	△23	105	△20	△51	11
		買い手	76	92	124	72	364	△6	25	8	△24	3
		合計	167	231	195	147	740	△29	130	△12	△75	14
	期末 利用 企業数	売り手	1,868	2,007	2,078	2,153	—	2,130	2,235	2,215	2,164	—
		買い手	1,930	2,022	2,146	2,218	—	2,212	2,237	2,245	2,221	—
		合計	3,798	4,029	4,224	4,371	—	4,342	4,472	4,460	4,385	—
ASP事業	新規数	売り手	496	609	743	431	2,279	861	717	779	628	2,985
		買い手	24	35	31	19	109	25	39	38	40	142
		合計	520	644	774	450	2,388	886	756	817	668	3,127
	解約数	売り手	△24	△29	△33	△45	△131	△35	△55	△55	△105	△250
		買い手	△4	△3	△3	△2	△12	△5	△6	△4	△7	△22
		合計	△28	△32	△36	△47	△143	△40	△61	△59	△112	△272
	増減数	売り手	472	580	710	386	2,148	826	662	724	523	2,735
		買い手	20	32	28	17	97	20	33	34	33	120
		合計	492	612	738	403	2,245	846	695	758	556	2,855
	期末 利用 企業数	売り手	7,806	8,386	9,096	9,482	—	10,308	10,970	11,694	12,217	—
		買い手	234	266	294	311	—	331	364	398	431	—
		合計	8,040	8,652	9,390	9,793	—	10,639	11,334	12,092	12,648	—
合計 [FOODS Info Mart利用企業 数]	新規数	売り手	718	895	992	670	3,275	1,037	1,090	1,010	829	3,966
		買い手	202	231	260	186	879	146	205	184	165	700
		合計	920	1,126	1,252	856	4,154	1,183	1,295	1,194	994	4,666
	解約数	売り手	△155	△176	△211	△209	△751	△234	△323	△306	△357	△1,220
		買い手	△106	△107	△108	△97	△418	△132	△147	△142	△156	△577
		合計	△261	△283	△319	△306	△1,169	△366	△470	△448	△513	△1,797
	増減数	売り手	563	719	781	461	2,524	803	767	704	472	2,746
		買い手	96	124	152	89	461	14	58	42	9	123
		合計	659	843	933	550	2,985	817	825	746	481	2,869
	期末 利用 企業数	売り手	9,674	10,393	11,174	11,635	—	12,438	13,205	13,909	14,381	—
		買い手	2,164	2,288	2,440	2,529	—	2,543	2,601	2,643	2,652	—
		合計	11,838	12,681	13,614	14,164	—	14,981	15,806	16,552	17,033	—

(注) 「EMP事業」の利用企業数には、「ASP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含まず、「ASP事業」の利用企業数には、「EMP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含んでおりません。

②次期の見通し

当社は、次期(平成20年12月期)におきまして、引き続き、フード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業を拡大してまいります。

「EMP事業」では、当期7月から開始いたしました「ASP商談システム」を当事業として推進いたします。これにより、新規取引先の開拓の場である「食品食材市場」と日々の既存取引先との商談業務を効率化する「ASP商談システム」とを融合させ、フード業界の「商談系システム」として利用拡大を推進し、利用企業における売上拡大、購買強化、取引関係強化、コストダウン等を実現してまいります。

「ASP事業」では、日々の受発注業務の効率化を実現する「ASP受発注システム」、安心と安全の仕組みづくりを推進する「FOODS信頼ネット」をフード業界の「取引系システム」として利用拡大を継続し、利用企業における業務効率化、コストダウン等を実現してまいります。

また、「FOODS Info Mart」のさらなる利便性の向上、機能の拡充、安定稼動を目的としたシステム開発及びサーバー体制の強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上から、「利用企業数の増加」及び「月額顧客単価の上昇」を目標に、継続的な成長と収益性の向上を追求してまいります。

次期中間期及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 中間期の見通し

中間期につきましては、「ASP事業」の「ASP受発注システム」、「FOODS信頼ネット」の利用拡大が成長を牽引することから、売上高は1,222百万円(前年同期比12.2%増)となる見通しとなっております。利益面につきましては、今後のさらなる事業拡大のために当上半期で実施する先行投資(サーバーの増設、営業人員の強化、事務所の増床等)によりコストが増加し、営業利益は247百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は248百万円(同10.5%減)、当期純利益は137百万円(同10.7%減)と一時的に前年同期比で減少となる見通しとなっております。

	平成19年12月期 中間期実績	平成20年12月期 中間期予想	前期同期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
売上高	1,089	1,222	12.2
営業利益	277	247	△11.0
経常利益	277	248	△10.5
中間(当期)純利益	153	137	△10.7

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、上半期の先行投資により、「ASP事業」の利用拡大に加え、「EMP事業」の「食品食材市場」、「ASP商談システム」の「商談系システム」の利用拡大も進むことから、売上高は2,740百万円(前期比20.4%増)、営業利益は747百万円(同19.9%増)、経常利益は750百万円(同20.2%増)、当期純利益は413百万円(同9.0%増)と前期比で増収増益となる見通しとなっております。

	平成19年12月期 通期実績	平成20年12月期 通期予想	前期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
売上高	2,275	2,740	20.4
営業利益	623	747	19.9
経常利益	624	750	20.2
当期純利益	378	413	9.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、2,829,071千円（前期末比261,570千円増加）となりました。

流動資産については、主な要因として、売上高の伸長による売上債権の増加68,494千円等により、1,872,049千円（前期末比50,481千円増加）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」の開発によるソフトウェアの増加214,156千円等により、957,021千円（前期末比211,089千円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、SQLサーバーライセンスの支払等による未払金の減少159,708千円等により、628,904千円（前期末比96,703千円減少）となりました。

純資産については、配当の実施159,073千円による減少及び当期純利益378,497千円を計上したことにより、繰越利益剰余金が219,424千円増加し、2,200,166千円（前期末比358,274千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、1,036,656千円と前期末に比べて241,553千円の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、564,669千円となりました。主な収入は、税引前当期純利益623,931千円、減価償却費235,839千円等であり、主な支出は、法人税等の支払229,336千円等であります。

投資活動による資金の減少は、786,063千円となりました。主な支出要因は、「FOODS Info Mart」の開発に伴うSQLサーバーライセンスの支払及び、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出557,014千円、定期預金の預け入れによる支出200,000千円等であります。

財務活動による資金の減少は、20,160千円となりました。主に、株式発行による収入137,455千円、当期3月及び9月に実施した配当金の支払いによる支出157,616千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた配当を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当期11月14日開催の取締役会において、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況が着実に推移していることを勘案し、上記の基本方針に基づく株主の皆様への利益還元をさらに向上させるとともに、株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、年間配当金の基本配当性向を従来の30%から50%へと大幅に引き上げ、当期の期末配当予想の増配を決議いたしました。

以上から、当期の期末配当につきましては、業績が順調に拡大したことから、基本配当性向50.0%により1株当たりの年間配当金は、前期比2,390円増の5,510円（中間期末実績：1,550円、期末予想：3,960円）と大幅な増配となる予定です。

来期（平成20年12月期）の配当予想につきましては、増収増益の見通し及び基本配当性向50%から1株当たりの年間配当金は、当期比170円増の5,680円（中間期末：2,840円、期末：2,840円）としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社の事業について

(i) 当社事業拡大の前提条件について

当社は、インターネットを活用したフード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart(フーズインフォマート)」の運営を主たる事業とし、「食品食材市場(eマーケットプレイス)」(EMP事業)、フード業界専門のWeb受発注システム「ASP受発注システム」等(ASP事業)の企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供することで、全国の利用企業から月々のシステム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社の事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、利用企業単位での利用サービス数の増加が当社の事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社の提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの運営について

当社は、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営において原則として企業間食品・食材取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。(ただし、「EMP事業」における「アウトレットマート」においては売買の当事者となっております。下記(iii)「アウトレットマート」についてをご参照ください。)

しかしながら、「FOODS Info Mart」の利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「出店約款」や「FOODS Info Martシステム利用規約」等において当社のリスクを限定する規定を設けているものの、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社が法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 「アウトレットマート」について

当社は、「食品食材市場」(EMP事業)の運営において利用企業との間で締結する「出店約款」で、原則として運営者である立場であり、売買の当事者ではないことを定めておりますが、オプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。

「アウトレットマート」の「出品者規約」及び「購入者規約」では、取引上での当社のリスクを限定する規定を設けています。また、売買交渉の成立後、商品を仕入・販売している方法を採用していることから原則として仕入在庫は発生いたしません。

しかしながら、「アウトレットマート」では、当社が売買の当事者であることから、商品に瑕疵があった場合、当該サービスの利用に関し利用企業間でトラブルが発生した場合や出品者が法的規制に抵触した商品を販売し当社が仕入・販売した場合等において、各規約に関わらず当社が法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社は、「FOODS Info Mart」の利用企業については、原則として事業者(法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます)に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社の営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びシステム利用状況を確認するとともに、「出店約款」及び「FOODS Info Martシステム利用規約」の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「出店約款」や「FOODS Info Martシステム利用規約」等に関わらず当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社が法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 決済及び回収について

当社の「EMP事業」における「決済代行システム」の提供及び「ASP事業」における「支払代行サービス」の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社の事業収益の基盤である各事業のシステム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社に不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やシステム使用料の回収等に支障をきたし、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) システム障害について

当社の事業は、パソコンとサーバーを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 取引先情報の管理体制について

当社は、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社には「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、全社員を対象とした社内教育に重点を置くとともに社内の人員は、基本的に正社員を採用する方針をとり、一時的な派遣社員、アルバイトの利用を極力避けるように努めております。派遣社員等を利用した場合でも秘密保持契約を締結し、当社の情報管理について教育しております。さらに当社が運営する「FOODS Info Mart」のシステムに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社は、平成17年12月に「ISMS」を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業員及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告及び命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあつた場合には罰則が課せられることがあります。

(viii) 法的規制について

ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社が事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社の事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社の運営する「FOODS Info Mart」の各システムは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社の事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社の「EMP事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「食品食材市場」の運営をしており、また「食品食材市場」のオプションサービスである「アウトレットマート」では、売買取引の当事者として出品者から商品を仕入れ、購入者へ販売しております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規制する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規制する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社では、担当部署及び担当コンサルタントにより「食品食材市場」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報や「アウトレットマート」での出品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「食品食材市場」上での食品・食材の情報の掲示や「アウトレットマート」での商品の販売に関して支障をきたす可能性があります。また、「アウトレットマート」で販売した商品に関し、法的規制に抵触するような事態が生じた場合には、当社がその責任を問われかねず、この場合、当社に対する社会的信用力が低下し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ix) 知的財産権について

当社は、運営する「FOODS Info Mart」のサイト及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。しかしながら、1つのシステムについては特許出願中ではありますが、現在までのところ特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への訴訟が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、商標権等の知的財産権及び当社に付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社の知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社が使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があります。また、将来当社による特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の推移について

当社は、平成10年2月に設立され、平成10年6月に「EMP事業」を、また平成15年2月に「ASP事業」をそれぞれ開始しております。平成15年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後5年にわたり黒字決算を継続しております。

しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社の収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(業績推移)

(単位：千円)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	446,900	805,049	960,447	1,141,273	1,482,636	1,955,203	2,275,640
売上原価	162,746	338,312	385,835	410,506	489,412	614,930	764,320
売上総利益	284,153	466,737	574,612	730,767	993,224	1,340,272	1,511,320
販売費及び一般管理費	566,257	524,503	513,240	586,444	700,379	816,567	888,207
営業利益又は営業損失(△)	△282,104	△57,766	61,371	144,323	292,844	523,704	623,112
経常利益又は経常損失(△)	△281,666	△57,662	60,352	143,203	292,260	502,616	624,016
当期純利益又は当期純損失(△)	△305,709	△66,547	91,026	303,558	174,633	296,402	378,497

売上総利益率	63.6%	58.0%	59.8%	64.0%	67.0%	68.5%	66.4%
売上高 経常利益率	△63.0%	△7.2%	6.3%	12.5%	19.7%	25.7%	27.4%

- (注) 1. 第4期、第5期及び第6期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれません。

(事業部門別の売上高・売上原価・売上総利益等の推移)

(単位：千円)

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	EMP事業	446,900	805,049	849,597	810,877	900,796	1,040,974	1,063,471
	ASP事業	—	—	110,849	330,395	581,839	914,229	1,212,169
	合計	446,900	805,049	960,447	1,141,273	1,482,636	1,955,203	2,275,640
売上原価	EMP事業	162,746	338,312	363,139	337,266	357,640	389,396	414,840
	ASP事業	—	—	22,696	73,239	131,771	225,533	349,479
	合計	162,746	338,312	385,835	410,506	489,412	614,930	764,320
売上総利益	EMP事業	284,153	466,737	486,458	473,611	543,156	651,577	648,630
	ASP事業	—	—	88,153	257,156	450,067	688,695	862,689
	合計	284,153	466,737	574,612	730,767	993,224	1,340,272	1,511,320

売上総利益率	EMP事業	63.6%	58.0%	57.3%	58.4%	60.3%	62.6%	61.0%
	ASP事業	—	—	79.5%	77.8%	77.4%	75.3%	71.2%
	合計	63.6%	58.0%	59.8%	64.0%	67.0%	68.5%	66.4%

- (注) 1. 第4期、第5期及び第6期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれません。

なお、各事業年度末時点における「FOODS Info Mart」の事業部門別売り手・買い手利用企業数の推移は、以下のとおりであります。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	
EMP 事業	新規数	売り手	1,454	1,202	412	524	772	996	981
		買い手	1,286	935	317	411	623	770	558
		合計	2,740	2,137	729	935	1,395	1,766	1,539
	解約数	売り手	△385	△781	△995	△518	△473	△620	△970
		買い手	△251	△647	△642	△412	△326	△406	△555
		合計	△636	△1,428	△1,637	△930	△799	△1,026	△1,525
	増減数	売り手	1,069	421	△583	6	299	376	11
		買い手	1,035	288	△325	△1	297	364	3
		合計	2,104	709	△908	5	596	740	14
	期末 利用 企業数	売り手	1,634	2,055	1,472	1,478	1,777	2,153	2,164
		買い手	1,595	1,883	1,558	1,557	1,854	2,218	2,221
		合計	3,229	3,938	3,030	3,035	3,631	4,371	4,385
ASP 事業	新規数	売り手	—	—	2,314	2,114	3,086	2,279	2,985
		買い手	—	—	37	65	124	109	142
		合計	—	—	2,351	2,179	3,210	2,388	3,127
	解約数	売り手	—	—	△2	△95	△83	△131	△250
		買い手	—	—	—	△4	△8	△12	△22
		合計	—	—	△2	△99	△91	△143	△272
	増減数	売り手	—	—	2,312	2,019	3,003	2,148	2,735
		買い手	—	—	37	61	116	97	120
		合計	—	—	2,349	2,080	3,119	2,245	2,855
	期末 利用 企業数	売り手	—	—	2,312	4,331	7,334	9,482	12,217
		買い手	—	—	37	98	214	311	431
		合計	—	—	2,349	4,429	7,548	9,793	12,648
合計 (FOODS Info Mart 利用企 業数)	新規数	売り手	1,454	1,202	2,726	2,638	3,858	3,275	3,966
		買い手	1,286	935	354	476	747	879	700
		合計	2,740	2,137	3,080	3,114	4,605	4,154	4,666
	解約数	売り手	△385	△781	△997	△613	△556	△751	△1,220
		買い手	△251	△647	△642	△416	△334	△418	△577
		合計	△636	△1,428	△1,639	△1,029	△890	△1,169	△1,797
	増減数	売り手	1,069	421	1,729	2,025	3,302	2,524	2,746
		買い手	1,035	288	△288	60	413	461	123
		合計	2,104	709	1,441	2,085	3,715	2,985	2,869
	期末 利用 企業数	売り手	1,634	2,055	3,784	5,809	9,111	11,635	14,381
		買い手	1,595	1,883	1,595	1,655	2,068	2,529	2,652
		合計	3,229	3,938	5,379	7,464	11,179	14,164	17,033

- (注) 1. 「EMP事業」の利用企業数には、「ASP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含まず、「ASP事業」の利用企業数には、「EMP事業」の一部の利用企業のサービス利用による企業数を含んでおりません。
2. 「EMP事業」の平成15年12月期における期末利用企業数の前期末対比での減少は、平成13年12月期及び平成14年12月期の代理店経由新規利用企業の解約数が増加したためであります。当社は、この結果を受けて平成15年12月期からの新規利用企業獲得における営業施策を代理店から主に当社が直接営業する方法へと転換しており、新規利用企業数の増加とともに解約数の減少及び「eマーケットプレイス」の場の活性化に努めてまいりました。

③外部環境について

(i) 企業間電子商取引(BtoB)市場の拡大可能性について

当社は、企業間電子商取引(BtoB)市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、平成18年度(平成18年1月～12月)においてインターネットによる企業間電子商取引は約148兆円(前年比5.3%増)となっており引き続き拡大基調にあります。(経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」)

しかしながら、企業間電子商取引(BtoB)市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待どおりに同市場の拡大又は、食品業界での企業間電子商取引(BtoB)の普及が進まない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社が同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

(ii) 競合について

当社は、「FOODS Info Mart」において、「EMP事業」、「ASP事業」の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるフード業界電子商取引プラットフォームを構築しております。また、平成10年6月に「EMP事業」における「食品食材市場」の運営を開始して以来、経営資源をフード業界に集中させてきた専門性及び利用企業全体でコストシェアすることが可能なASP方式の標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社と同様にフード業界に向け、インターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④当社の事業体制について

(i) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である村上勝照は、当社の創業者で創業以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や経営会議における役員及び部門長の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 小規模組織であることについて

当社は、平成19年12月末日現在において役員11名(常勤監査役1名及び非常勤監査役2名を含む)、従業員135名(臨時従業員26名を含む)という比較的小規模な組織で運営されており内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業の拡大に応じて必要になる人員を適時に補充し、内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、人材の採用がスムーズに行われなかった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

(i) 新株引受権及び新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に従い、平成15年3月28日開催の定時株主総会決議、平成16年10月28日開催の臨時株主総会決議、平成17年11月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株引受権及び新株予約権(以下「ストックオプション」という。)を付与しております。

これらのストックオプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。平成19年12月末日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は、5,750株であり、発行済株式総数36,345株の15.8%に相当しております。

なお、ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準が企業会計基準委員会により平成17年12月27日に制定(企業会計基準第8号)されたことにより今後のストックオプションの発行は、当社の業績及び財政状態に影響を与えるため、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定であります。

(ii) 三菱商事株式会社及び三井物産株式会社との関係について

本書提出日現在、当社の発行済株式総数において、三菱商事株式会社は5.61%、三井物産株式会社は12.76%をそれぞれ所有しております。また、両社の従業員各1名は当社の社外取締役を兼任しております。

当社は、平成12年10月に実施した第三者割当増資に際して三菱商事株式会社及び三井物産株式会社からの資本参加を受けて以来、当社の企業体制の確立及び企業間電子商取引(BtoB)市場での事業拡大に向けて、両社との間に良好な関係を築いてまいりました。

しかしながら、両社の経営方針の変更等、何らかの理由により当社と両社との関係が将来において変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「日本中の食と食、企業と企業を結びつけフード業界の発展に貢献する」ことであり、顧客ニーズを最大限重視した企業間電子商取引（BtoB）プラットフォームでお客様同士、お客様とともに「Win to Win collaboration」を創出いたします。また、当社の事業においては「個々のシステムではなく1つの仕組みを業界全体で利用する」ことをテーマとしております。

当社は、以上の方針等に基づいて今後も事業のさらなる成長に向け邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としましては、売上高成長率及び売上高経常利益率であります。具体的には、売上高成長率は前期比20%増以上を継続すること、売上高経常利益率は30%以上を中期的に達成することを目標としております。当期の各経営指標の達成状況につきましては、売上高成長率は前期比16.4%、売上高経常利益率は前期比1.7%上昇の27.4%となっており、引続き目標の達成へ向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart」において、企業と企業をつないで結び、食品・食材から資材までの「新規取引先開拓」、「既存取引先との商談」、「取引から受発注、決済」における標準プラットフォームを完成させることを中期基本方針としております。

当社が定義する業界標準化とは、「FOODS Info Mart」が、利用企業20,000社以上の売り手企業・買い手企業が、双方向で商談、取引を行う、日常業務で必要不可欠なツールとなる時と位置づけております。

また、利用企業が利用企業を集めるビジネスモデルの推進及び業界ニーズに応えたシステム・サービスを拡充し、低価格で提供することにより、「利用企業数20,000社」及び「月額顧客単価20,000円」を中長期的な目標として取り組み、継続的な成長と収益性の向上を着実に実現してまいります。顧客利便性の向上を通じた利用企業が利用企業を集めるビジネスモデルの推進による利用企業数の増加及び顧客が利用するシステム数の増加による月額顧客単価の上昇を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、フード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けた取り組みをさらに加速させるために、「EMP事業」、「ASP事業」両事業の拡大に経営資源を集中させ、継続的な成長と収益性の向上を着実に実現していくため、以下の項目を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

①「EMP事業」について

当期7月から開始いたしました「ASP商談システム」を「EMP事業」として推進いたします。これにより、新規取引先の開拓の場である「食品食材市場」と、日々の既存取引先との商談業務を効率化する「ASP商談システム」とを融合させ、フード業界の「商談系システム」として利用拡大を推進し、利用企業における売上拡大、購買強化、取引関係強化、コストダウン等を実現してまいります。また、「食材甲子園」の全国47都道府県の完成を目指し、地方と首都圏、地方と地方、地方内における食品食材の商談の活性化に努めてまいります。

以上から、「EMP事業」の収益拡大に取り組んでまいります。

②「ASP事業」について

日々の受発注業務の効率化を実現する「ASP受発注システム」、安心と安全の仕組みづくりを推進する「FOODS信頼ネット」をフード業界の「取引系システム」として利用拡大を継続し、利用企業における業務効率化、コストダウン等を実現してまいります。「ASP受発注システム」は、多くの企業、店舗に利用をいただいている実績、低価格なシステム使用料により、さらなる利用拡大に努めてまいります。また、商品規格書データベース「FOODS信頼ネット」は、フード業界においてますます高まる安心・安全の仕組みづくりに有用であることから、着実な利用拡大を進めてまいります。以上から、「ASP事業」の収益拡大に取り組んでまいります。

③システム開発強化・サーバー等の増強について

顧客ニーズへの対応、顧客利便性の向上及びシステムの安定稼働は、当社事業の継続的な成長の前提であります。この重要事項に対し、今後も「FOODS Info Mart」のシステム開発及びサーバー等への継続的な投資を適切に実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,278,209		735,646		△542,563	
2 売掛金		471,953		540,447		68,494	
3 有価証券		—		501,009		501,009	
4 貯蔵品		2,735		3,053		317	
5 前渡金		6,988		11,623		4,634	
6 前払費用		9,470		14,052		4,582	
7 繰延税金資産		52,856		64,124		11,267	
8 その他		8,027		17,090		9,063	
貸倒引当金		△8,673		△14,998		△6,325	
流動資産合計		1,821,568	70.9	1,872,049	66.2	50,481	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,926		22,075			
減価償却累計額		△4,269	17,657	△7,864	14,210	△3,446	
(2) 工具器具及び備品		82,386		89,952			
減価償却累計額		△62,973	19,412	△71,845	18,106	△1,306	
有形固定資産合計			37,069		32,317	1.1	△4,752
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			637,788		851,945	214,156	
(2) ソフトウェア仮勘定			12,493		2,337	△10,156	
(3) 商標権			6,698		5,660	△1,038	
(4) その他			695		695	—	
無形固定資産合計			657,676	25.7	860,638	30.4	202,962
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金			49,061		62,728	13,667	
(2) 繰延税金資産			1,802		569	△1,232	
(3) その他			322		768	445	
投資その他の資産合計			51,186	2.0	64,065	2.3	12,879
固定資産合計			745,932	29.1	957,021	33.8	211,089
資産合計			2,567,501	100.0	2,829,071	100.0	261,570

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	195,570		221,510		25,940
2	未払金	196,846		37,137		△159,708
3	未払費用	24,420		30,306		5,885
4	未払法人税等	158,049		183,164		25,115
5	未払消費税等	16,079		24,217		8,137
6	前受金	121,873		115,279		△6,594
7	預り金	12,768		15,830		3,061
8	その他	—		1,457		1,457
	流動負債合計	725,608	28.3	628,904	22.2	△96,703
	負債合計	725,608	28.3	628,904	22.2	△96,703
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	930,550	36.2	999,975	35.3	69,425
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	366,825		436,750		
	資本剰余金合計	366,825	14.3	436,750	15.5	69,925
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	5,241		5,241		
	(2) その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	538,775		758,199		
	利益剰余金合計	544,017	21.2	763,441	27.0	219,424
	株主資本合計	1,841,392	71.7	2,200,166	77.8	358,774
II 新株予約権						
1	新株引受権	500		—		
	新株予約権合計	500	0.0	—		△500
	純資産合計	1,841,892	71.7	2,200,166	77.8	358,274
	負債純資産合計	2,567,501	100.0	2,829,071	100.0	261,570

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高							
1 EMP事業							
(1) システム使用料等 売上高		791,178		840,633			
(2) アウトレットマート 売上高		249,796		222,838			
合計		1,040,974		1,063,471			
2 ASP事業		914,229	1,955,203	1,212,169	2,275,640	100.0	320,437
II 売上原価							
1 EMP事業							
(1) システム使用料等 売上原価		161,078		211,601			
(2) アウトレットマート 売上原価		228,318		203,238			
合計		389,396		414,840			
2 ASP事業		225,533	614,930	349,479	764,320	33.6	149,389
売上総利益			1,340,272		1,511,320	66.4	171,047
III 販売費及び一般管理費	※1		816,567		888,207	39.0	71,640
営業利益			523,704		623,112	27.4	99,407
IV 営業外収益							
1 受取利息		289		1,034			
2 有価証券利息		—		1,262			
3 その他		5	294	1	2,298	0.1	2,003
V 営業外費用							
1 支払利息		—		—			
2 株式公開関連費用		15,489		—			
3 株式交付費		5,893	21,382	1,394	1,394	0.1	△19,988
経常利益			502,616		624,016	27.4	121,399
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	6,379	6,379	85	85	0.0	△6,294
税引前当期純利益			496,236		623,931	27.4	127,694
法人税、住民税及び 事業税		152,891		255,467			
法人税等調整額		46,942	199,834	△10,034	245,433	10.8	45,599
当期純利益			296,402		378,497	16.6	82,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	564,650	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	365,900	366,825	366,825
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	365,900	366,825	366,825
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	—	300,029	300,029	864,679
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	732,725
剰余金の配当(注)	5,241	△57,656	△52,414	△52,414
当期純利益	—	296,402	296,402	296,402
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	5,241	238,746	243,987	976,712
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成17年12月31日残高(千円)	—	—	1,425	866,104
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	△925	731,800
剰余金の配当(注)	—	—	—	△52,414
当期純利益	—	—	—	296,402
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△925	975,787
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892

(注) 平成18年3月22日定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
事業年度中の変動額			
新株の発行	69,425	69,925	69,925
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	69,425	69,925	69,925
平成19年12月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当(注)	—	△159,073	△159,073	△159,073
当期純利益	—	378,497	378,497	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	219,424	219,424	358,774
平成19年12月31日残高(千円)	5,241	758,199	763,441	2,200,166

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当(注)	—	—	—	△159,073
当期純利益	—	—	—	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△500	△500
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△500	358,274
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,200,166

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		496,236	623,931	127,694
2 減価償却費		157,464	235,839	78,374
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,477	6,325	3,847
4 受取利息及び受取配当金		△289	△2,296	△2,007
5 株式交付費		5,893	1,394	△4,499
6 固定資産除却損		6,379	85	△6,294
7 売上債権の増減額 (△は増加)		△54,318	△68,494	△14,175
8 仕入債務の増減額 (△は減少)		△15,738	25,940	41,678
9 前受金の増減額 (△は減少)		43,038	△6,594	△49,633
10 その他		△12,369	△24,248	△11,879
小計		628,774	791,880	163,106
11 利息及び配当金の受取額		289	2,125	1,836
12 法人税等の支払額		△3,322	△229,336	△226,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		625,742	564,669	△61,072
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△200,000	△200,000
2 有形固定資産の取得による支出		△17,644	△14,511	3,133
3 無形固定資産の取得による支出		△291,628	△557,014	△265,386
4 敷金保証金の返金による収入		4,324	—	△4,324
5 敷金保証金の差入による支出		△15,254	△13,724	1,530
6 その他		△198	△813	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー		△320,401	△786,063	△465,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		725,906	137,455	△588,450
2 配当金の支払額		△52,414	△157,616	△105,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		673,491	△20,160	△693,651
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)		978,831	△241,553	△1,220,385
V 現金及び現金同等物の期首残高		299,377	1,278,209	978,831
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,278,209	1,036,656	△241,553

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。 商標権については10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,841,392千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p style="text-align: center;">(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">271,848千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">89,829千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">70,087千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,724千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,800千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,828千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,497千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,253千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,557千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">338千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,379千円</td></tr> </table>	給与手当	271,848千円	賞与	89,829千円	販売促進費	70,087千円	支払手数料	69,724千円	役員報酬	65,800千円	旅費交通費	53,828千円	法定福利費	49,497千円	減価償却費	11,253千円	貸倒引当金繰入額	8,557千円	建物	1,107千円	工具器具及び備品	338千円	ソフトウェア	4,933千円	合計	6,379千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">301,346千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">92,684千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">59,120千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">85,991千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,500千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">62,005千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53,743千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,056千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,432千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td></tr> </table>	給与手当	301,346千円	賞与	92,684千円	販売促進費	59,120千円	支払手数料	85,991千円	役員報酬	67,500千円	旅費交通費	62,005千円	法定福利費	53,743千円	減価償却費	12,056千円	貸倒引当金繰入額	14,432千円	工具器具及び備品	57千円	ソフトウェア	27千円	合計	85千円
給与手当	271,848千円																																																		
賞与	89,829千円																																																		
販売促進費	70,087千円																																																		
支払手数料	69,724千円																																																		
役員報酬	65,800千円																																																		
旅費交通費	53,828千円																																																		
法定福利費	49,497千円																																																		
減価償却費	11,253千円																																																		
貸倒引当金繰入額	8,557千円																																																		
建物	1,107千円																																																		
工具器具及び備品	338千円																																																		
ソフトウェア	4,933千円																																																		
合計	6,379千円																																																		
給与手当	301,346千円																																																		
賞与	92,684千円																																																		
販売促進費	59,120千円																																																		
支払手数料	85,991千円																																																		
役員報酬	67,500千円																																																		
旅費交通費	62,005千円																																																		
法定福利費	53,743千円																																																		
減価償却費	12,056千円																																																		
貸倒引当金繰入額	14,432千円																																																		
工具器具及び備品	57千円																																																		
ソフトウェア	27千円																																																		
合計	85千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	28,180	5,780	—	33,960
合計	28,180	5,780	—	33,960
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加5,780株は、公募増資による新株の発行1,600株、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行3,780株、第三者割当増資による新株の発行400株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成12年10月新株引受権(第1回) (注)1, 2, 3	普通株式	1,850	—	1,850	—	—
	平成12年10月新株引受権(第2回) (注)1, 2	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000
合計			2,850	—	1,850	1,000	50,000

(注)1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月22日 定時株主総会	普通株式	52,414	1,860	平成17年12月31日	平成18年3月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	33,960	2,385	—	36,345
合計	33,960	2,385	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加2,385株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行2,385株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成12年10月新株引受権(第2回) (注)1, 2, 3	普通株式	1,000	—	1,000	—	—

- (注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。
 2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。
 3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年3月26日開催予定の第10期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,278,209千円	735,646千円
現金及び現金同等物	MMF
1,278,209千円	501,009千円
	預入が3ヶ月を超える
	△200,000千円
	定期預金
	1,036,656千円
	現金及び現金同等物

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	501,009

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">47,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,856千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,802千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,659千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	2,098千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,529千円	前受金益金算入	47,228千円	計	52,856千円	減価償却超過額	1,802千円	計	1,802千円	計	54,659千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金益金算入</td> <td style="text-align: right;">44,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,124千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64,693千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	13,123千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,103千円	前受金益金算入	44,673千円	未払事業所税	223千円	計	64,124千円	減価償却超過額	569千円	計	569千円	計	64,693千円
未払事業税等	2,098千円																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,529千円																														
前受金益金算入	47,228千円																														
計	52,856千円																														
減価償却超過額	1,802千円																														
計	1,802千円																														
計	54,659千円																														
未払事業税等	13,123千円																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,103千円																														
前受金益金算入	44,673千円																														
未払事業所税	223千円																														
計	64,124千円																														
減価償却超過額	569千円																														
計	569千円																														
計	64,693千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	旧商法第280条の19 第1項新株引受権	旧商法第280条の19 第1項新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 46名	当社従業員 15名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 380株	普通株式 一株
付与日	平成13年10月5日	平成14年4月15日
権利確定条件	対象者は、新株引受権の行使の時点においても、当社の取締役又は従業員でなければならない。但し、取締役の任期満了に伴う退任及び監査役への就任の場合は除く。	対象者は、新株引受権の行使の時点においても、当社の取締役又は従業員でなければならない。但し、取締役の任期満了に伴う退任及び監査役への就任の場合は除く。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月6日から 平成23年10月4日まで	平成16年3月30日から 平成24年3月28日まで

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 1名 当社従業員 19名	当社取締役 4名 当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 70株	普通株式 25株	普通株式 6,940株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年10月29日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成18年3月31日から 平成26年3月29日まで	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 34名	当社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 135株	普通株式 90株
付与日	平成17年1月31日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月29日から 平成27年1月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

第9期(平成18年12月期)において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	旧商法第280条の19 第1項新株引受権	旧商法第280条の19 第1項新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利確定前(株)				
前期末	—	—	—	185
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	185
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前期末	1,955	75	190	—
権利確定	—	—	—	185
権利行使	1,575	75	120	160
失効	—	—	—	—
未行使残	380	—	70	25

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前(株)			
前期末	6,940	160	95
付与	—	—	—
失効	—	25	5
権利確定	—	—	—
未確定残	6,940	135	90
権利確定後(株)			
前期末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

(単位：円)

	旧商法第 280条の19 第1項新株 引受権	旧商法第 280条の19 第1項新株 引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格	40,000	60,000	60,000	60,000	70,000	70,000	120,000
行使時平均株価	600,166	600,166	600,166	600,166	—	—	—

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	旧商法第280条の19 第1項新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 46名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 1名 当社従業員 19名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 一株	普通株式 25株	普通株式 一株
付与日	平成13年10月5日	平成15年4月15日	平成16年5月31日
権利確定条件	対象者は、新株引受権の行使の時点においても、当社の取締役又は従業員でなければならない。但し、取締役の任期満了に伴う退任及び監査役への就任の場合は除く。	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。	新株予約権発行時において当社の役員又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月6日から 平成23年10月4日まで	平成17年3月29日から 平成25年3月27日まで	平成18年3月31日から 平成26年3月29日まで

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社従業員 34名	当社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,720株	普通株式 一株	普通株式 5株
付与日	平成16年10月29日	平成17年1月31日	平成17年12月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年10月27日まで	平成19年1月29日から 平成27年1月27日まで	平成19年11月18日から 平成27年11月16日まで

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

第10期(平成19年12月期)において、存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	旧商法第280条の19 第1項新株引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利確定前(株)			
前期末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前期末	380	70	25
権利確定	—	—	—
権利行使	380	45	25
失効	—	—	—
未行使残	—	25	—

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利確定前(株)			
前期末	6,940	135	90
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	6,940	135	90
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前期末	—	—	—
権利確定	6,940	135	90
権利行使	720	135	80
失効	500	—	5
未行使残	5,720	—	5

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

② 単価情報

(単位:円)

	旧商法第 280条の19 第1項新株 引受権	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
権利行使価格	40,000	60,000	60,000	70,000	70,000	120,000
行使時平均株価	305,882	282,000	327,000	271,000	354,222	282,000

(注) 平成17年12月5日において、1株を5株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数及び権利行使価格は分割後の数値によっております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	村上 勝照	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 18.69%	-	-	ストックオプションの権利行使	37,500	-	-
								社宅の被保証(注) 1, 2, 3	-	-	-
役員	米多比 昌治	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 6.47%	-	-	ストックオプションの権利行使	37,000	-	-
役員	藤田 尚武	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 2.06%	-	-	ストックオプションの権利行使	12,000	-	-
役員	長濱 修	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.73%	-	-	ストックオプションの権利行使	12,000	-	-
役員	清水 武	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.14%	-	-	ストックオプションの権利行使	2,000	-	-
役員	磯田 拓郎	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.05%	-	-	ストックオプションの権利行使	2,000	-	-

(注) 1. 当社が賃借している社宅に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

2. 連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は次のとおりです。

氏名	被保証件数 (平成18年12月31日現在)	年間対象賃借料(千円) (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
村上 勝照	-	320

3. 代表取締役社長 村上 勝照との社宅の被保証取引は、平成18年2月12日付けで解消しております。

4. 取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	村上 勝照	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 17.77%	-	-	ストックオプションの権利行使	7,700	-	-
役員	米多比 昌治	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 6.63%	-	-	ストックオプションの権利行使	11,700	-	-
役員	藤田 尚武	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 2.44%	-	-	ストックオプションの権利行使	11,800	-	-
役員	長濱 修	-	-	当社取締役	(被所有)直接 1.15%	-	-	ストックオプションの権利行使	11,800	-	-

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	54,222円39銭	60,535円60銭
1株当たり当期純利益	9,756円09銭	11,017円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,894円27銭	9,282円43銭
	なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社は平成18年8月8日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しているため、非上場期間である新株予約権の発行日から前日(平成18年8月7日)までの平均株価は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,841,892	2,200,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	500	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,841,392	2,200,166
期末の普通株式の数(株)	33,960	36,345

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	296,402	378,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,402	378,497
普通株式の期中平均株式数(株)	30,381	34,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,943	6,421
(うち新株引受権(株))	(539)	(1,010)
(うち新株予約権(株))	(2,404)	(5,411)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補(平成20年3月26日就任予定)

社外取締役 中込 丈雄氏(三井物産株式会社 食料・リテール本部 フードサービス部 外食支援室
プロジェクトマネージャー)

退任取締役候補(平成20年3月26日退任予定)

社外取締役 平井 正俊氏(三井物産株式会社 食料・リテール本部 食料・リテール業務部
7&i新規事業開発室 室長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社の主な業務は、フード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォマート）」の運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注状況

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前期同期比（%） （増減率）	受注残高（千円）	前期同期比（%） （増減率）
EMP事業				
(1)システム使用料等	837,459	0.4	386,874	△0.8
(2)アウトレットマート	222,838	△10.8	—	—
小計	1,060,297	△2.2	386,874	△0.8
A S P事業	1,232,793	32.6	84,019	32.5
合計	2,293,090	13.8	470,893	3.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

・EMP事業

—システム使用料等の受注高は、主に当事業年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等であり、受注残高は、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等であります。

—アウトレットマートの受注高は、当事業年度に取引が確定した金額であり、各月内に取引が完了するため受注残高はありません。

・A S P事業

A S P事業の受注高は、主に当事業年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前期同期比（%） （増減率）
EMP事業		
(1)システム使用料等	840,633	6.3
(2)アウトレットマート	222,838	△10.8
小計	1,063,471	2.2
A S P事業	1,212,169	32.6
合計	2,275,640	16.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。